



日本共産党・宇野たか子議員

市民のくらし、福祉を しっかり守る予算に！ 新年度予算編成で要求

12月
定例会

宇野たか子議員は12月14日の一般質問で、「新年度の予算編成方針について」など、7項目について質問しました。

広がる貧困と格差、 社会保障削減路線

いくら働いても生活保護の水準を下回る生活しかできない多くの若者たち、母子家庭、高齢者、「ワーキングプア」が深刻な社会問題になっていきます。これは「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障した憲法二五条のじゅうりにほかなりません。貧困を生む政治を改め、人間らしい雇用と生活を取り戻すことは緊急の課題となっています。

また社会保障削減路線に走りながら政府の審議会などがいつせいに消費税増税を打ち出していることは、大きな問題です。軍需産業との癒着で大幅に水増しされた軍事費にはまったくメスを入れようとせず、大企業、大資産家へは大減税を続けるなどムダと非効率に

あふれかえっています。自治体は本来の役割を！

宇野議員は「国の悪政のなかで、市民はくらしや家計をまもるために、必死でがんばっているのが現状。住民の安全、健康、福祉を守るという自治体本来の使命に沿って、暮らしと福祉をしっかりと守るということについて、新年度の予算編成のなかでどのように検討されているのか。重点施策は何なのか。また、税収、地方交付税など、歳入の見通しはどうか」質問しました。

総務部長は「地方交付税や臨時財政対策債の減が見込まれ、財源確保は難しい状況。経営感覚を持って、行財政の合理化・効率化を念頭に、費用対効果を検証のうえ予算編成を行う。重点施策は駅周辺整備事業や峰山中学校校舎整備事業などを継続して実施し、新たに難病患者への助成、無料妊婦検診の拡大などの検討をおこなっている」と答えました。

宇野議員は、「今まで市民バスは交通弱者である高齢者の方の利用が一番多い。福祉・医療の面からだれもが生き生きと暮らしていくために、無料で気兼ねなく利用してもらうことが第一。市の行ったアンケート調査でも『これからも無料のままがいい』が一番多い。市に福祉の心があれば、無料で運行する意義を市民に理解してもらおうことこそ大事ではないか。1回200円というが週に2回利用すると年間3万円を超える大変な負担になる。有料化は中止すべきではないか」と質問しました。

2008年度「予算要望書」を提出

日本共産党の宇野たか子議員は11月30日、大久保太一常陸太田市長に「2008年度常陸太田市予算編成と施策に対する要望書」を提出しました。

市長との懇談のなかで、市民の福祉、教育、くらしを優先されるよう要望し、特に切実となっている子育て支援や要介護高齢者や障害者への支援を強化するとともに、広がった「社会的格差」をやわらげ、痛めつけられた市民の生活と営業を守るための68項目の施策を求めました。

宇野議員は、「今まで市民バスは交通弱者である高齢者の方の利用が一番多い。福祉・医療の面からだれもが生き生きと暮らしていくために、無料で気兼ねなく利用してもらうことが第一。市の行ったアンケート調査でも『これからも無料のままがいい』が一番多い。市に福祉の心があれば、無料で運行する意義を市民に理解してもらおうことこそ大事ではないか。1回200円というが週に2回利用すると年間3万円を超える大変な負担になる。有料化は中止すべきではないか」と質問しました。

宇野議員は、「9月議会以降、建設計画について動きがあったのかどうか。また、エコロジック・ジャパン(株)の共同出資者であり事業主体である日本車輛(株)が、半田市のPCB処理施設について10月、『事業化の目途が立たず、PCB処理業を断念した』と発表。要はPCBを無害化できない施設だったということ。中止の発表をどのように受けとめているのか」質問しました。



PCB処理施設 愛知県半田市の 施設は断念！

宇野議員は、旧金砂郷町にある宮の郷工業団地へのPCB処理施設建設計画に反対の立場で問題点を明らかにして、住民とともに建設の中止を求めてきました。市長も早い時期から「反対」の立場を堅持されこれまで推移してきました。

安心して子どもを 生み育てられる 施策の充実を！



宇野議員は「国は年金問題をはじめ危機感をあおりこそすれ、少子高齢化に対する有効な対策がほとんど立てられないまま推移してきたのが現状。特に少子化が進むなかで子育て支援の不十分さが指摘されている」と述べ、無料妊婦検診と子どもの医療費について取り上げました。

無料妊婦検診は現行2回から5回に！

「実現できるよう検討する」と答弁

宇野議員は「厚労省は、無料妊婦健康診査は最低5回必要であり、14回程度行われるのが望ましいと通知している。当市では現在2回無料でやっているが最低5回まで拡充すべきではないか。厚労省の14回が望ましい」ということに対してはどのようなように検討していくのか。同時に国・県に助成を強く要請すべきである」と求めました。

保健福祉部長は「安全で安心して出産を迎えることができるためにも、妊婦の健康診査は欠かせない。少子化対策事業などを推進するためにも、20年の予算で

実現できるよう検討する。望ましい検診の回数は13回から14回で、国・県へ補助金の働きかけをするなど大に向けて努力する」と答弁しました。

子どもの医療費無料化制度、小学校3年まで拡充を！

宇野議員は「子育て中の親の最大の関心は、子どもが健康に育ってほしいということ。子どもは病気にかかりやすく、重症化することもある。早期発見、早期治療が不可欠であり、子どもの様子がおかしいなと思つたら医者につれて行く、この当たり前のことが、お金の心配をせずにできるように子育て世代への支援を求めたい。子どもの医療費無料化の流れは全国で広がっており、他の市町村でも次々と拡充している。当市でも制度の拡充に努力してほしい」と要求しました。

さらに宇野議員は「医療費無料化制度拡充の有効性についての認識、当市の出生率の現況、所得制限なしとした場合の対象人数や予算措置、小学校3年まで無料とした場合の対象

人数と予算の見込み、全国水準まで引き上げるよう県に要望するなどの市の取り組み」について質問しました。

保健福祉部長は「現行制度では0歳から未就学の6歳までの該当者は2049人、小学校3年まで拡大すると1303人の増で、高額、および外来負担を除く医療費扶助費は2500万円の増額が見込まれる。所得制限を撤廃した場合、人数は289人で医療費扶助費は560万円の増。

医療福祉制度は、県の要綱などに基づき実施しているが、平成18年度から市の単独事業として乳幼児に加えて妊産婦についても外来自己負担の公費負担を実施している。今後も少子化対策の一環として事業の充実をはかるため調査検討していく。

医療費無料化の有効性については、子育て家庭への経済的支援として、地域で安心して生み育てられる有効なものとして認識している。出生率は平成十七年が1.01で297人、平成18年が1.13で312人」と答弁しました。



高齢者いじめ！

問題だらけ

後期高齢者医療制度は中止を！

七十五歳以上の高齢者を対象にした「後期高齢者医療制度」が4月から実施行されようとしています。この制度は、これまで負担のなかつた扶養家族を含め、すべての後期高齢者を対象とし、月1万5000円以上

上の年金受給者は、保険料が年金から天引きされ、保険で受けられる医療にも制限が加えられます。

年金が月1万5000円未満の後期高齢者は、保険料を窓口で納めにいかなければなりません。滞納すれば保険証をとり上げられ、「資格証」になつた人は、医療費の全額を窓口で払わなければなりません。病気になつても医療にかかれず、命を落とす、病状が悪化するなど重大な事態になる可能性があります。

さらに、この制度は2年ごとに改定され、高齢者が増え、医療給付費は増えれば、自動的に保険料が上がるとの仕組みになっています。

国に対して制度の中止、撤回を求める運動が急速に広がっており、すでに280の地方議会からも政府に意見書が出されています。宇野議員は「高齢者をは

じめ、国民を医療から遠ざけるとともに、老後の生活を脅かす『後期高齢者医療制度』の実施は、一時や一部の凍結ではなく、中止、撤回こそ必要」と市長の見解求めました。

市長は「一、二年の経過措置等を踏まえて判断したい。当面はこのままでスタートしたい」と答弁しました。

肺炎球菌ワクチン予防接種費用への助成制度の導入を求める！



宇野議員は「日本人の死因で4位が肺炎となつていて、

事故が多発し、だれもが「危ない！」と感じていたパルティホール入り口の交差点に、市民の願いがかなって信号機が設置されました。これまで宇野議員が議会を取り上げ、内堀町と中城町の町会長のご協力をいただき、市に要望書を提出していました。「これで安心

政治革新の道しるべ 真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

ご意見、ご要望をお寄せください



して渡れる」と喜びの声が届いています。

その他宇野議員は男女共同参画推進のための条例制定についても質問し、早期の条例制定を求めました。

保健福祉部長は「国の動向等を踏まえて対応したい」と答えました。